

業績の概要と分析

連結決算の概要 平成24年度の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成24年度連結決算は、連結子会社323社、持分法適用会社44社を対象としています。

平成24年度連結決算は、三井住友銀行において、海外での貸出金残高の増加等により資金利益が増加したことや、シンジケーション関係手数料の増加を主因に役員取引等利益が増加したことに加えて、平成23年12月に連結子会社になったSMBCコンシューマーファイナンス等の収益寄与により、連結粗利益が前年度比1,984

億円増益の2兆7,928億円となりました。この連結粗利益に、営業経費、不良債権処理額、株式等損益、持分法による投資損益等を加減した経常利益は、同1,381億円増益の1兆737億円となりました。また、経常利益に、特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は、同2,755億円増益の7,940億円となりました。

◆連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

| | 平成24年3月末 | 平成25年3月末 | 増減 |
|----------|----------|----------|-----|
| 連結子会社数 | 337 | 323 | △14 |
| 持分法適用会社数 | 43 | 44 | 1 |

◆損益の状況

(単位：百万円)

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|-------------------|----------------|------------------|----------------|
| 連結粗利益 | 2,594,482 | 2,792,891 | 198,409 |
| 資金利益 | 1,341,369 | 1,392,636 | 51,267 |
| 信託報酬 | 1,770 | 1,871 | 101 |
| 役員取引等利益 | 823,580 | 908,168 | 84,588 |
| 特定取引利益 | 198,192 | 166,617 | △31,575 |
| その他業務利益 | 229,568 | 323,597 | 94,029 |
| 営業経費 | △1,421,363 | △1,496,294 | △74,931 |
| 不良債権処理額 ① | △126,055 | △183,552 | △57,497 |
| 貸出金償却 | △90,305 | △133,639 | △43,334 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | △111,227 | △104,180 | 7,047 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 106,512 | 67,530 | △38,982 |
| その他 | △31,035 | △13,262 | 17,773 |
| 償却債権取立益 ② | 4,800 | 10,436 | 5,636 |
| 株式等損益 | △27,880 | △20,973 | 6,907 |
| 持分法による投資損益 | △31,122 | 5,309 | 36,431 |
| その他 | △57,289 | △34,072 | 23,217 |
| 経常利益 | 935,571 | 1,073,745 | 138,174 |
| 特別損益 | 17,395 | △9,711 | △27,106 |
| うち段階取得に係る差益 | 25,050 | 140 | △24,910 |
| うち固定資産処分損益 | △3,765 | △5,480 | △1,715 |
| うち減損損失 | △3,861 | △4,314 | △453 |
| 税金等調整前当期純利益 | 952,966 | 1,064,033 | 111,067 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △103,478 | △279,898 | △176,420 |
| 法人税等調整額 | △207,860 | 133,930 | 341,790 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 641,627 | 918,065 | 276,438 |
| 少数株主利益 | △123,090 | △124,006 | △916 |
| 当期純利益 | 518,536 | 794,059 | 275,523 |
| 与信関係費用 ①+② | △121,255 | △173,115 | △51,860 |
| <参考>連結業務純益(単位：億円) | 10,139 | 11,662 | 1,523 |

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役員取引等収益-役員取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
2. 連結業務純益=三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

また、預金残高は、平成24年3月末比4兆9,532億円増加して89兆818億円となり、譲渡性預金残高は、同3兆1,620億円増加して11兆7,556億円となりました。

一方、貸出金残高は、アジア、米州を中心に増加したこと等により、平成24年3月末比2兆9,114億円増加して65兆6,320億円、

有価証券残高は、金利動向を踏まえたオペレーションにより、同1兆2,232億円減少して41兆3,067億円となりました。

純資産は、8兆4,432億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、5兆6,806億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

| | 平成24年3月末 | 平成25年3月末 | 増減 |
|---------|-------------|-------------|------------|
| 資産 | 143,040,672 | 148,696,800 | 5,656,128 |
| うち有価証券 | 42,529,950 | 41,306,731 | △1,223,219 |
| うち貸出金 | 62,720,599 | 65,632,091 | 2,911,492 |
| 負債 | 135,785,696 | 140,253,582 | 4,467,886 |
| うち預金 | 84,128,561 | 89,081,811 | 4,953,250 |
| うち譲渡性預金 | 8,593,638 | 11,755,654 | 3,162,016 |
| 純資産 | 7,254,976 | 8,443,218 | 1,188,242 |

II 有価証券の評価損益

平成25年3月末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加したこと等により、平成24年3月末比6.386億円増加して1兆1,827億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象と

なるその他有価証券(含むその他の金銭の信託)の評価損益は、同6,466億円増加して1兆1,216億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| | 平成24年3月末 | | | | 平成25年3月末 | | | | |
|-----------|--------------------|---------|---------|----------|--------------------|-----------|---------------|-----------|----------|
| | 連結 貸借対照表 計上額 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 | 連結 貸借対照表 計上額 | 評価損益 | 平成24年 3月末比 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 5,286,267 | 69,184 | 69,288 | △103 | 5,852,111 | 61,150 | △8,034 | 61,191 | △41 |
| その他有価証券 | 37,558,730 | 474,984 | 746,928 | △271,943 | 35,776,786 | 1,121,598 | 646,614 | 1,256,572 | △134,973 |
| 株式 | 2,406,170 | 271,461 | 490,074 | △218,613 | 2,806,706 | 771,237 | 499,776 | 867,109 | △95,872 |
| 債券 | 27,684,484 | 111,815 | 118,164 | △6,348 | 24,525,328 | 108,320 | △3,495 | 112,202 | △3,881 |
| その他 | 7,468,076 | 91,708 | 138,689 | △46,981 | 8,444,750 | 242,040 | 150,332 | 277,260 | △35,220 |
| その他の金銭の信託 | 22,430 | △46 | — | △46 | 22,789 | 10 | 56 | 10 | — |
| 合計 | 42,867,429 | 544,122 | 816,216 | △272,093 | 41,651,687 | 1,182,759 | 638,637 | 1,317,774 | △135,015 |
| 株式 | 2,406,170 | 271,461 | 490,074 | △218,613 | 2,806,706 | 771,237 | 499,776 | 867,109 | △95,872 |
| 債券 | 32,957,653 | 180,998 | 187,444 | △6,445 | 30,365,341 | 169,467 | △11,531 | 173,390 | △3,922 |
| その他 | 7,503,605 | 91,662 | 138,697 | △47,034 | 8,479,639 | 242,054 | 150,392 | 277,274 | △35,220 |

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
 2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。
 3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
 なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が29,831百万円(収益)(平成24年3月末は196百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算(平成24年3月末は同額減算)されます。
 4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

III 連結自己資本比率

平成25年3月末の総自己資本比率は14.71%、Tier 1比率は10.93%、普通株式等Tier 1比率は9.38%となりました。

なお、連結自己資本比率は、平成25年3月末から、平成24年3月30日に改正された「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行

持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に定められた算式に基づき算出しております。

◆連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(単位：百万円)

| | 平成25年3月末 |
|--------------------------------|---------------------|
| 普通株式等Tier 1 (普通株式等Tier 1比率) | 5,855,852 9.38% |
| その他Tier 1 | 973,168 |
| Tier 1 (Tier 1比率) | 6,829,021 10.93% |
| Tier 2 | 2,356,989 |
| 総自己資本 (総自己資本比率) | 9,186,010 14.71% |
| リスク・アセット | 62,426,124 |

IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としておりますが、期末配当は株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項とし、中間配当につきましては、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当年度末の普通株式1株当たりの配当金につきましては、足許

の業績動向等を踏まえ、前年度末対比10円の増配といたしました。

また、当社グループは、平成24年12月に、発足から10周年を迎えました。つきましては、これを記念して、期末の普通株式の配当において1株当たり10円の記念配当を実施することといたしました。

これらにより、当年度の普通株式1株当たりの配当金につきましては、前年度対比20円増配の120円といたしました。

内部留保につきましては、企業価値の更なる向上のため、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」と「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」に向けた戦略施策に重点的に投入してまいります。

単体決算の概要

平成24年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成24年度は、業務粗利益が前期比75億円増益の1兆5,400億円、経費(除く臨時処理分)が同82億円増加の7,277億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同6億円減益の8,123億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益等の臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同244億円減益の6,708億円となりました。

経常利益に、特別損益、法人税等及び法人税等調整額を加減した当期純利益は、同1,398億円増益の6,177億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前期比75億円増益の1兆5,400億円となりました。これは、国債等債券損益が前年比386億円の減益になる一方で、シンジケーション関連手数料やアレンジメント手数料が増加したことや、下期の株式相場の回復を受けて投資信託の販売が好調であったことに加え、国際部門の資金利益がアジア、米州を中心に増加したこと等が主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比82億円増加して7,277億円となりました。これは、経常的な経費の見直しによる削減を行う一方、海外業務拡大に伴う人員増強や業務推進経費の増加に加え、円安による影響もあったことが主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成24年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比6億円減少の8,123億円となりました。

◆業務純益

(単位：百万円)

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| 資金利益 | 956,878 | 971,202 | 14,324 |
| 信託報酬 | 1,736 | 1,823 | 87 |
| 役務取引等利益 | 318,887 | 343,738 | 24,851 |
| 特定取引利益 | 84,051 | △3,781 | △87,832 |
| その他業務利益 | 170,957 | 227,112 | 56,155 |
| 業務粗利益 | 1,532,511 | 1,540,095 | 7,584 |
| (うち国債等債券損益) | (152,536) | (113,849) | (△38,687) |
| 国内業務粗利益 | 1,097,760 | 1,098,912 | 1,152 |
| 国際業務粗利益 | 434,750 | 441,182 | 6,432 |
| 経費(除く臨時処理分) | △719,495 | △727,736 | △8,241 |
| 人件費 | △259,782 | △270,091 | △10,309 |
| 物件費 | △422,854 | △419,203 | 3,651 |
| 税金 | △36,858 | △38,440 | △1,582 |
| 業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) | 813,015 | 812,358 | △657 |
| (うち国債等債券損益) | (152,536) | (113,849) | (△38,687) |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 43,780 | — | △43,780 |
| 業務純益 | 856,796 | 812,358 | △44,438 |

[参考]

◆業務部門別業績

(単位：億円)

| 業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) | 個人部門 | 法人部門 | 企業金融部門 | 国際部門 | 市場営業部門 | 本社管理 | 合計 |
|--------------------|------|-------|--------|-------|--------|------|-------|
| 平成24年度 | 905 | 1,955 | 1,684 | 1,676 | 2,743 | △839 | 8,124 |
| 前年度比 | +98 | △27 | +20 | +246 | △255 | △88 | △6 |

(注) 1. 各部門の前年度比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前期比199億円改善して1,415億円の損失となりました。これは、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、不良債権処理額に貸倒引当金戻入益等を加減した与信関係費用が同391億円減少の195億円となったことが主な要因であります。

経常利益

以上の結果、経常利益は前期比244億円減益の6,708億円となりました。

特別損益

特別損益は、前期比21億円減益の54億円の損失となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税は法人税の繰越欠損金解消に伴い、2,097億円と前期比1,650億円の費用増加になった一方、法人税等調整額は、前期比3,314億円の改善となり1,620億円の利益となりました。

これは、法人税の繰越欠損金が今年度解消されたことに伴い、税効果会計上の取扱いを変更したことにより、繰延税金資産計上額が増加したことによるものです。

◆経常利益・当期純損益

(単位：百万円)

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) | 813,015 | 812,358 | △657 |
| 一般貸倒引当金繰入額 ① | 43,780 | — | △43,780 |
| 不良債権処理額 ② | △103,662 | △46,326 | 57,336 |
| 貸倒引当金戻入益 ③ | — | 26,747 | 26,747 |
| 償却債権取立益 ④ | 1,234 | 54 | △1,180 |
| 株式等売却損益 | 13,488 | 469 | △13,019 |
| 株式等償却 | △28,642 | △36,131 | △7,489 |
| 株式等損益 | △15,153 | △35,662 | △20,509 |
| その他臨時損益 | △43,871 | △86,319 | △42,448 |
| 臨時損益 | △161,453 | △141,505 | 19,948 |
| 経常利益 | 695,342 | 670,852 | △24,490 |
| うち固定資産処分損益 | △717 | △2,200 | △1,483 |
| うち減損損失 | △2,632 | △3,250 | △618 |
| 特別損益 | △3,349 | △5,451 | △2,102 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △44,703 | △209,704 | △165,001 |
| 法人税等調整額 | △169,315 | 162,095 | 331,410 |
| 当期純利益 | 477,973 | 617,791 | 139,818 |
| 与信関係費用 ①+②+③+④ | △58,647 | △19,523 | 39,124 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 43,780 | 71,680 | 27,900 |
| 貸出金償却 | △15,797 | △40,258 | △24,461 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | △59,196 | △45,102 | 14,094 |
| 貸出債権売却損等 | △28,767 | △6,067 | 22,700 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | 98 | 168 | 70 |
| 償却債権取立益 | 1,234 | 54 | △1,180 |

III 資産・負債・純資産の状況

資産

銀行単体の総資産は平成24年3月末比6兆8,725億円増加して125兆9,100億円となりました。これは、貸出金がアジア、米州を中心に同3兆3,592億円増加したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成24年3月末比6兆277億円増加して119兆3,555億円となりました。これは、国内において、個人預金、法人預金が共に増加したことに加え、海外において、業務拡大に伴い預金が増加したこと等から、預金が4兆2,023億円増加したことが主な要因であります。

純資産

純資産は、6兆5,544億円となりました。このうち株主資本は、5兆7,629億円となりました。内訳は、資本金1兆7,709億円、資本剰余金2兆4,812億円(うちその他資本剰余金7,102億円)、利益剰余金1兆7,207億円、自己株式△2,100億円となっております。

また、評価・換算差額等は、7,914億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金7,423億円、繰延ヘッジ損益233億円、土地再評価差額金258億円となっております。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

| | 平成24年3月末 | 平成25年3月末 | 増 減 |
|---------|-------------|-------------|------------|
| 資産 | 119,037,469 | 125,910,020 | 6,872,551 |
| うち有価証券 | 42,441,134 | 41,347,000 | △1,094,134 |
| うち貸出金 | 56,411,492 | 59,770,763 | 3,359,271 |
| 負債 | 113,327,806 | 119,355,573 | 6,027,767 |
| うち預金 | 75,804,088 | 80,006,438 | 4,202,350 |
| うち譲渡性預金 | 8,588,746 | 11,921,899 | 3,333,153 |
| 純資産 | 5,709,663 | 6,554,446 | 844,783 |

IV 有価証券の評価損益

平成25年3月末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加したこと等により、平成24年3月末比6,489億円増加して1兆842億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる

その他有価証券(含むその他の金銭の信託)の評価損益は、同6,517億円増加して1兆406億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| | 平成24年3月末 | | | | 平成25年3月末 | | | | |
|------------|------------|---------|---------|----------|------------|-----------|-----------|-----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 | 貸借対照表計上額 | 評価損益 | 平成24年3月末比 | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 5,163,764 | 67,902 | 67,993 | △90 | 5,735,948 | 59,904 | △7,998 | 59,941 | △37 |
| 子会社・関連会社株式 | 2,324,041 | △21,499 | 622 | △22,122 | 2,474,054 | △16,326 | 5,173 | 7,274 | △23,600 |
| その他有価証券 | 35,440,979 | 388,982 | 672,572 | △283,590 | 33,655,434 | 1,040,660 | 651,678 | 1,165,723 | △125,062 |
| 株式 | 2,250,672 | 228,453 | 466,871 | △238,418 | 2,792,916 | 769,685 | 541,232 | 862,237 | △92,551 |
| 債券 | 26,306,672 | 104,356 | 109,504 | △5,148 | 23,126,292 | 95,261 | △9,095 | 98,552 | △3,291 |
| その他 | 6,883,634 | 56,172 | 96,196 | △40,024 | 7,736,225 | 175,713 | 119,541 | 204,933 | △29,219 |
| その他の金銭の信託 | 5,805 | △46 | — | △46 | 2,372 | 10 | 56 | 10 | — |
| 合計 | 42,934,589 | 435,338 | 741,188 | △305,850 | 41,867,810 | 1,084,249 | 648,911 | 1,232,949 | △148,699 |
| 株式 | 3,472,964 | 217,149 | 467,494 | △250,345 | 3,900,774 | 764,286 | 547,137 | 869,511 | △105,224 |
| 債券 | 31,470,436 | 172,259 | 177,497 | △5,238 | 28,862,241 | 155,165 | △17,094 | 158,494 | △3,328 |
| その他 | 7,991,189 | 45,930 | 96,196 | △50,266 | 9,104,794 | 164,797 | 118,867 | 204,943 | △40,146 |

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が29,831百万円(収益)(平成24年3月末は196百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算(平成24年3月末は同額減算)されます。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

証券化商品等への投融資等の状況（三井住友フィナンシャルグループ連結）

以下の計数は、平成25年3月末の管理会計ベースであります。

I 証券化商品の状況

(単位：億円)

| | 平成25年3月末 | | | | | | 平成24年3月末 | | |
|----------------------------------|----------------------|---------------|-------|---------------|---------------|---------------|----------------------|------|---------------|
| | 残高 (償却・引当 控除後) | 平成24年 3月末比 | うち海外 | 平成24年 3月末比 | 含み損益 (償却後) | 平成24年 3月末比 | 残高 (償却・引当 控除後) | うち海外 | 含み損益 (償却後) |
| クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品(Cards等) | 978 | 483 | 978 | 483 | 4 | 1 | 494 | 494 | 2 |
| 事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO) | 5 | △2 | 5 | △2 | 21 | 6 | 7 | 7 | 15 |
| 商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS) | 85 | △109 | 85 | 11 | 5 | △1 | 194 | 74 | 6 |
| 住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS等) | 1 | 0 | 1 | △0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 合計 | 1,069 | 373 | 1,069 | 493 | 32 | 8 | 696 | 576 | 24 |

(注) 1. ABCPの保有残高はありません。

2. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。

II モノライン保険会社との取引の状況(クレジットデリバティブ取引)

(単位：億円)

| | 平成25年3月末 | | | | 平成24年3月末 | |
|-------------------------------|----------|---------------|------------|---------------|----------|------------|
| | 与信額 | 平成24年 3月末比 | 参照債権 残高 | 平成24年 3月末比 | 与信額 | 参照債権 残高 |
| モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー | 10 | △20 | 1,859 | △502 | 30 | 2,361 |

III レバレッジローンの状況

(単位：億円)

| | 平成25年3月末 | | | | 平成24年3月末 | |
|-------|-----------|---------------|------------------------|---------------|-----------|------------------------|
| | 貸出金 残高 | 平成24年 3月末比 | コミットメント ライン 未引出額 | 平成24年 3月末比 | 貸出金 残高 | コミットメント ライン 未引出額 |
| 欧州向け | 1,094 | △418 | 166 | △40 | 1,512 | 207 |
| 日本向け | 1,808 | 498 | 362 | 140 | 1,310 | 223 |
| 米州向け | 738 | △18 | 765 | 254 | 756 | 511 |
| アジア向け | 598 | △22 | 56 | △1 | 620 | 57 |
| 合計 | 4,238 | 40 | 1,350 | 353 | 4,198 | 998 |

IV ABCPスポンサー業務の状況

当社グループは、お客さまの資金調達のため、当該お客さまの売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務

を行っております。原資産残高の大部分は事業法人向け債権であります。

(単位：億円)

| | 平成25年3月末 | | | | 平成24年3月末 | |
|-------------------|----------|---------------|-------|---------------|----------|-------|
| | 残高 | 平成24年 3月末比 | うち海外 | 平成24年 3月末比 | 残高 | うち海外 |
| ABCPスポンサー業務に係る原資産 | 5,628 | △370 | 3,089 | 780 | 5,999 | 2,309 |

(参考) 上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約526億円であります。

V その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有しておりません。